

令和7年度第2回安芸地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和8年1月20日（火）14:00～15:56

場所：安芸総合庁舎 2階大会議室

出席：委員24名中、19名が出席

議事：（1）地域アクションプランについて

1）安芸地域アクションプランの進捗状況等について

2）安芸地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

（2）元気な未来創造戦略について

（3）産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント（案）について

議事（1）～（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）地域アクションプランについて

1）安芸地域アクションプランの進捗状況等について

2）安芸地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

（長崎委員）

資料1について、目標・実績・分析・成果・評価とあるが、目標達成に向けては、課題が一番大事だ。「今後の方向性」について、産振安芸地域本部、市町村、事業者と一緒に取り組んでいくのか。課題解決のために本当にそれだけやれば良いのか。例えば、「No.2 東洋町のポンカン加工品の販路拡大と後継者確保による地域振興」の、ポンカンの製品について、予冷庫を置いたら目的が達成するだろうと書かれているが、それだけでいいのか。他のアクションプランでも、課題をクリアしたら目標を達成する見通しがついているのか伺いたい。

（山中地域産業振興監）

アクションプランは、地域本部と市町村、事業者で様々な協議を行い、次の課題や今後の目標、方向性を決めていくもの。課題だけをクリアしても達成できるものではない。現状改善のため、まず一つの課題を解決し、新たに出てきた課題も解決していくことで、徐々にグレードアップし、目標達成に向けていくのだと考える。

（長崎委員）

多くの課題を解決する方法として、最近、関係人口の創出が言われている。安芸地域本部として関係人口を求めていく考えはないか。一つ一つの課題について足りないものがある中、事業者や市町村だけでは解決できないものについて、安芸地域で二地域居住等の関係人口を呼び込む入り口をつくり、解決に取り組む考えはないのか。

（山中地域産業振興監）

二地域居住や関係人口について、県では「いこうち！」等の取り組みを行っているが、安

芸地域全体では考えていない。県として交流人口を増やす動きもあるので、その中で考えていきたい。

(西内座長)

様々な会議をしていくとき、各市町村の色々なデータがあると思う。宿泊者数や施設の入込数等、地域全体のそれぞれの市町村の基礎的な数字を月単位でまとめて一覧にできるようにすると、問題点が明らかになり、アイデア出しができるのではないかと。県から、そうしたデータを毎月取りまとめて知らせていただきたい。

(No.9 なはりの郷を核とした特産品の販売促進と体験型観光の推進)

(長崎委員)

奈半利町の加領郷小学校跡施設の活用計画を聞きたい。

(竹崎委員)

地域の活性化に資するため、宿泊機能を持たせたり、防災拠点として、旧加領郷小学校跡の改修を進めている。元々避難所だったので、防災拠点機能も持たせる。宿泊施設、体験の核となる施設にしようという案がある。一案だが、宿泊して町内で色々な体験をしてもらい、今ある観光資源の活用等により地域の活性化につなげていこうという構想がある。これが軌道に乗っていくと、町内だけではカバーしきれない部分が出てくると思うので、中芸地域や安芸地域等、広域で今ある資源を活用させていただけたらいいなと思っている。

また、未確定だが、運営は、PFI法によるコンセッション方式を採用し、民間に運営権を譲渡し、運営を任せる方向で計画している。

(長崎委員)

物産館無花果の道の駅登録を進めているのか。

(山中地域産業振興監)

検討している段階で、方向性は定まっていない。

(竹崎委員)

道の駅にするには、相当な整備を加えない限り難しい状況にあるため、かなり厳しい。

(2) 元気な未来創造戦略について

(西邨委員)

人口減少の状況を見ると大変厳しく、何をどうしたらいいかイメージがつかない。日本全体で人口が減少していく中、人口が増えている市町村がどのような施策をしているのか、要因は何なのか。日本に限らず先進国の施策等、特化した情報を聞かせてほしい。

(政策企画課 吉良企画監 (人口減少対策担当))

具体の市町村名の情報は持ってきていないが、例えば、子育て施策と移住施策が成功して、その範囲だけで人口が増加している市町村は報告されている。増加に転じた市町村の報告の中には、10人～20人の小単位の増加のところもある。それ以外では、千葉県や埼玉県等の大都市で、東京に通勤する子育て世代に対する支援施策等が評判となり、子育て世代が増えて

いるところもあるが、結局、隣の市町村から転居しただけということにもなり、それが一概に良いといえるのかという点はある。

(西内座長)

近隣市町村から施策により転居してもらい人口増につながっている例はあるが、高知県の場合は、近隣に転居してもらえないので、どうしようもない。

(植田委員)

結婚や出生率の向上等、大変難しい問題。お願いと提案がある。

説明いただき、現在の全国的な状況について理解するが、こうした会議の機会に、全国の市町村でどこが出生率が高いのか、結婚率が高いのか等、全国トップクラスの市町村の取り組み状況や背景を教えてほしい。何が効果に結びついているか等が分かれば、それを参考に施策に取り組みたい。特化した情報を調べて提供してもらいたい。

人口減少は、県だけが努力しても結果が出せない。提案として、県で予算を組んで、市町村で出生率や婚姻率を高めていくプロジェクトを行うための支援事業補助金をつくり、競い合いをさせてはどうか。効果があれば評価をする等、県が予算を組んで補助金をつくり、面白くユニークなアイデアを求めて、お互いが競い合い、刺激になるようなことをしてはどうか。検討をお願いします。

(政策企画課 吉良企画監 (人口減少対策担当))

他の市町村での成功例や、移住や婚活等、参考になる情報を積極的に提供する。また、提案いただいた競争については、人口減少対策総合交付金がかかり近いのではないかと。連携加算型の中で、市町村の事情に合わせた事業を作ってもらい、結果も県と一緒に見ていっている。また、グループ会等で市町村同士で情報交換を行っており、そういった中で、どんどん良いアイデアを出して取り入れて、ブラッシュアップしていただければと思っている。

(植田委員)

人口減少対策総合交付金は様々な形で活用している。そうした域を越え、婚姻・結婚の促進や、少子化対策、出生率向上対策に関しては制限をなくして、奇策を求める仕組みができたら楽しいと思うので、検討いただきたい。

(坂本委員)

未婚者のうち、就労している人としていない人の数字を持っているか。

(政策企画課 吉良企画監 (人口減少対策担当))

県のものではないが、全国調査の中で未婚者に対してなぜ結婚していないかの理由を調べたアンケートについて勉強したことがある。結婚していない理由は、「経済的なもの」、「相手がない」が2大要素で、特に「相手がない」が多かった。

(坂本委員)

高知県のデータはないということか。婚姻率、出生率以前に、なぜそういう状況になったのか分析が必要だ。人と接するのが苦手な人、いわゆる発達特性がある方に未婚者が多いイメージがある。国策として発達特性について広く知ってもらい、人と接することへの苦手意識をなくし、人のいなし方を覚えてもらう。引きこもる人はそういう率が高いのではないかと。

特性のある方の社会進出のための支援策として、教育は大変重要だ。週刊誌に、特性のある人は秀でたところが多いとあった。また、新聞で東京大学の支援室が足りず、増設するという記事があった。特性を持った人の生かし方が分かれば、社会で働くことができ、収入が増え、収入が増えれば婚姻につながり、出産につながる可能性もある。なぜ婚姻しないのか原因を分析していくことは大事ではないか。アクションプランに直接関係ないかもしれないが、そういったことを分析した上で人口減少対策の検討をしてみてはどうか。

何らかの能力を持って生まれているのに、その使い方が分かっていなかったり、他人とのコミュニケーションが苦手な外に出たくない場合、苦手の克服は難しいが、いなすことはできる。小さい頃からいなし方等の教育を重ねることによって、人口減少対策や労働力不足対策につながるのではないか。発達障がいには該当しない境界の人は、支援の対象にならず、しんどい思いをして学校に行き、社会に出てもしんどい思いをしている。そういった人をフォローすることで、発達度合いに適応した労働であれば就労できるといった専門家の話もある。高知県としてそういったことを先進的に取り組んではどうか。また、保護者が理解することが大事なので、情報発信をしてはどうか。

(政策企画課 吉良企画監 (人口減少対策担当))

県では毎年、18歳から39歳までの方、約4,000人を対象に、出産・結婚に対する県民意識調査を行っている。将来結婚したいかという問いには7割が、「すぐ結婚したい」「いずれは結婚したい」という希望がある。希望している方の中で、なぜ結婚していないのかについて、一番多い回答が「相手がいない」37%、次に「収入が安定していないから」が32%だった。

(村田委員)

コロナ禍前から婚活イベントをしており、7回行って2組結婚した。以前はすぐに定員が埋まっていたが、最近は同じようなイベントが増え、人が集まらない。また、中芸地域で募集しているが地元の方は恥ずかしがって出てこない。参加者が毎年減っていく中、県で斡旋して、安芸郡等で規模を広げて実施していただけると集客につながるのではないかと思います。

(政策企画課 吉良企画監 (人口減少対策担当))

市町村でも寄り添ったフォローアップをしてくださっており、大変ありがたい。一方で地元では恥ずかしい、同じ人としか会えないといった声も聞く。来年度は200人規模で、アプリとリアル両方を使った婚活イベントを計画している。募集が始まったら、ぜひお知り合いの方等に声かけをお願いしたい。

(井上(有)委員)

県の「NEW STEP」という出会いのイベントを、この日曜日に奈半利町で開催していただき、ガイドとして参加した。人口減少問題は、増加に転じることは難しいと思っているが、人口減少により生じた空き家や人手不足により、社会の底が抜けていくことが問題だと感じている。人口が減った中でどうしていくか考えなければならないと思っており、その一つが複業化だ。私の身の回りでも、住職の方が宿を始められたり、飲食店が宿泊施設を始めたり、1人が社会で何役も担っていく動きが出てきている。そういった活動は様々なサポートを受けたり、色々な方と連携することで可能になってくる。そういう社会の像を描く方が、より希

望が持て、また、色々な人が活発に動く中で、出会いも生まれるのではないか。

また、坂本委員がおっしゃったように、ハンディキャップのある方に活躍していただかないと、本当に社会が支えきれない状況だと感じている。私の会社でも、グレーゾーンの方に活躍してもらえるように取り組んでいる。雇う方も配慮やノウハウが必要で、大変な部分もあるが、誰もが切り捨てられない仕事づくりやサポートが本当に必要なので、産業振興計画と関連してそういったサポートがあるといいと感じている。

(政策企画課 吉良企画監 (人口減少対策担当))

「NEW STEP」は県の事業で好評いただいております、香美市では、香美市版のNEWSTEPを実施していると聞いている。アンケート結果からも、婚活婚活したものより、自然な出会いを求めていると出ているので、今後もぜひ協力いただきたい。

また、副業は非常に重要な点だ。例えば、特定地域づくり事業協同組合や、林業や農業をやっている方が隙間時間で従事できるような仕組みを少しずつつくっていると聞いている。

関係人口について、「いこうち！」等を使って一時的に来てお手伝いしていただく仕組みをもっと進めていくので、協力をお願いしたい。

(井上 (一) 委員)

安芸市で行っている空き店舗対策事業や、新規起業家の支援が、安芸市の人口増にもつながる一つの要因になると考えている。来年度、空き家・空き店舗対策や起業家支援に関連して、目玉施策があれば教えてほしい。

(政策企画課 吉良企画監 (人口減少対策担当))

空き家対策については、これまではセミナー等を行っていたが、家財の処分ができないので貸せないとの声があり、来年度は家財の処分方法の勉強会を各地域で行うと聞いている。

そういったことが、空き家活用につながっていくと考える。

(嶋田委員)

関係人口について、人に来てもらうとき、宿泊場所が必要となるが、長期滞在になると場所と費用が課題だ。関係人口を増やすため、支援を考えていただきたい。

(政策企画課 吉良企画監 (人口減少対策担当))

移住を前提としたお試し住宅を用意している市町村があったり、県の事業である「いこうち！」では、来てくれた方に対して補助がある。関係人口創出の仕組みができてくるにつれ、そういったところも少しずつ具体的な検討が進んでいけばいいなと思っている。

(西内座長)

安芸市は出生数が、令和6年度53人、7年度41人の見込みで、高知市や東京都へ送り出す若者もいなくなった状態。令和8年度の県の強化の方向性にも書かれていることは、人口減少対策というより、常にやらなければいけないもので、これをやり続けてきたのが東京都だ。違いを考えると、東京と高知では価値観が違っており、高知では結婚、婚姻すると出生数が連動していく形だが、そもそも結婚しないと子どもを産めないのかといったことの見直しが必要。また、キャリアを積みたい女性が、仕事と子育てを両立できるような仕組みがな

いと、子育て等に時間がとれないと思っている。来年度予算化していただければと思う。

(川島委員)

室戸高校は高校魅力化で地域みらい留学に取り組んでおり、来年度は地元からの入学者数を県外からの入学者数が超える。何かしらのご縁で室戸を選んで来てくれる若者がいる。婚姻や出生とは違った形の流入があることを意識した方が良い。地元の子も外から来た子から刺激を受け、共に育つ中で、高知県の良さを再認識でき、また、外から来た子は田舎の良さを知ることができる。3年後に、高知の大学への進学や、高知の企業への就職、また、地元に戻ったとしても、第二のふるさとの関係人口となって関わってくれる仕組みや施策を考えてはどうか。

私は移住して11年目になるが、県外で社会人となった子が、外に出て高知県の良さを再認識し、ゆくゆくは高知県に帰りたいと言っている。こういった潜在的にUターンしたいと思っている子も絶対にいるので、戻ってこられるような環境づくりや施策を、ぜひ考えてもらいたい。

(政策企画課 吉良企画監 (人口減少対策担当))

室戸高校は、地域みらい留学の実施や、キャリア教育、インターンシップや女子野球の活動等、若者にとって魅力ある活動をされている。学生時代に高知県で未来を描くのは大変重要と考えており、小学校の時から地元でどのような企業があるのか、どのように働いているのか知ってもらい、就職を考えるときに意識してもらえよう、今年度からキャリア教育を大幅に強化している。

Uターン転職については、窓口の強化はもちろん行うが、やはり、若者や女性の新しい価値観を持った方々にとって、働きやすい場所となるよう変わらなければいけないと感じている県内企業も多いので、県としてもコンサルタントと一緒に支援を行い、働きやすい高知県の職場づくりに、一層力を入れて取り組んでいく。

(3) 産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント (案) について

(松本委員)

芸西村は農業が基幹産業で、労働力不足が大きな課題。外国人労働者の方に来ていただいて、農業を維持している状況。所得向上を進める必要があるが、最低賃金も上がり、農業自体の経営状況は非常に厳しい状態のため、村としてもしっかり支援している。県にも支援をいただければありがたい。

(上村委員)

先日、北川村ゆず王国(株)と規模拡大の協議を行い、拡大の方向で進めることとなったが、現状では、県に規模拡大に対しての支援策がない。商工労働部に窓口を設けてもらったので、協議しながら進めていくが簡単な話ではないと思っている。

規模拡大をして、本当に働いてくれる人がいるのかという労働力不足の問題は絶えずある。外国からの労働者も当然考えていけないといけない。また、北川村温泉やモネの庭について

も、国内の人材だけで対応するのは難しくなってくると感じている。

外国人労働者等、労働力対策も考えていきたい。

(山崎委員)

本村の現状として、最低賃金の上昇で、中小企業は本当に堪えている。売り上げが上がらないのに、賃金は上げなくてはならず、大変苦慮している企業は中山間地域には多くあることを、県としてもしっかり考えていただきたい。

優良企業も村内にあり、村内で格差が出ている。県は現状を知ったうえで進めてほしい。

(黒岩委員)

安田町は、施設園芸が中心で、後継者問題や、新規就農者の確保に経営者は苦勞している。

特定地域づくり事業協同組合が立ち上がり、人員を人手不足のところに持って行く取り組みをしている。人に来て欲しいと言っても来てくれる状況にないので、今後どういった展開をしていくか検討している。

(産業政策課 加藤課長補佐)

労働力不足や人手の確保、外国人材の受入れ、最低賃金の上昇により中小企業が堪えているといった共通の話があった。

まず、外国人材の受入れは、来年度、県として大幅に施策を強化しており、各産業分野の外国人材の受入態勢、受入促進についての支援策や、外国人が定着するための支援策を強化しているので、その事業を活用いただきたい。

人手不足対策に関して、最低賃金上がる中で中小企業が苦勞している件については、県では、企業が稼ぐ力を付けるための支援策を今後も強化していくので、それを活用いただき、まずは企業が稼いで、稼いだ果実を若者の所得や賃金に還元することにより、魅力ある企業に成長して若者を獲得していく好循環をつくっていければと思っている。

資料4の2ページ目のバージョンアップのポイントの①に記載している、所得向上推進企業総合支援事業費補助金を、来年度創設する。事業者の高付加価値化の取り組み等を支援して、稼ぐ力を付けて、若者の所得に還元する流れをつくれるような支援策を考えているので、この補助金を活用いただきたい。

(以上)